



平成18年 2 月期

中間決算短信（連結）

平成17年10月12日

上場会社名 株式会社ローソン
コード番号 2651上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都(URL <http://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 新浪 剛

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務経理ステーションディレクター

氏名 森本 憲治 TEL (03) 5435-2773

決算取締役会開催日 平成17年10月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年8月中間期の連結業績（平成17年3月1日～平成17年8月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	136,828	6.5	25,327	9.0	25,038	11.2
16年8月中間期	128,452	2.4	23,227	10.2	22,515	12.5
17年2月期	254,395	3.6	42,941	12.7	42,322	15.8
	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年8月中間期	12,881	14.1	126	07	—	—
16年8月中間期	11,294	10.9	108	99	—	—
17年2月期	20,435	10.0	198	47	—	—

(注)①持分法投資損益 17年8月中間期 1百万円 16年8月中間期 △404百万円 17年2月期 △609百万円

②期中平均株式数(連結)17年8月中間期 102,177,038株 16年8月中間期 103,632,173株 17年2月期 102,962,979株

③会計処理の方法の変更 有

④営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	394,676	170,275	43.1	1,666	47
16年8月中間期	368,848	155,610	42.2	1,519	17
17年2月期	356,309	160,282	45.0	1,568	66

(注)期末発行済株式数(連結)17年8月中間期 102,176,951株 16年8月中間期 102,431,846株 17年2月期 102,177,191株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年8月中間期	54,972	△21,385	△3,577	106,593
16年8月中間期	47,563	△26,569	△10,010	87,373
17年2月期	47,328	△33,297	△13,836	76,584

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年2月期の連結業績予想（平成17年3月1日～平成18年2月28日）

	営業総収入	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	269,000	43,700	43,500	22,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 215円31銭

(注)上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おください。なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる各事業の位置づけは次のとおりであります。

〔コンビニエンスストア事業〕

- ・当社は、コンビニエンスストア「ローソン」のチェーン本部として、フランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。
- ・子会社の(株)ナチュラルローソンは、「体の健康」「心の健康」「地球の健康」の3つをキーワードに展開している「ナチュラルローソン」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・子会社の(株)バリューローソンは、平成17年4月13日に設立いたしました。主婦や、高齢者のお客さまをターゲットとし、価値ある商品をシンプルプライスで提供する「LAWSON STORE 100」店舗の事業フォーマットの確立、商品企画・開発、店舗運営指導業務を行っております。
- ・関連会社の上海華聯羅森有限公司は、当社と百聯集团有限公司との合弁事業として、中華人民共和国上海市でローソン店舗のチェーン展開を行っております。

〔チケット販売事業〕

- ・子会社の(株)ローソンチケットは、ジャスダック証券取引所に株式を上場しており、主にローソン店舗内のマルチメディア情報端末「Loppi」を通じてコンサート、スポーツ及び映画などのチケット販売を行っております。

〔電子商取引事業〕

- ・子会社の(株)アイ・コンビニエンスは、iモードの公式サイト「iLAWSON」を展開し、物販・サービス・情報の提供などを行っております。

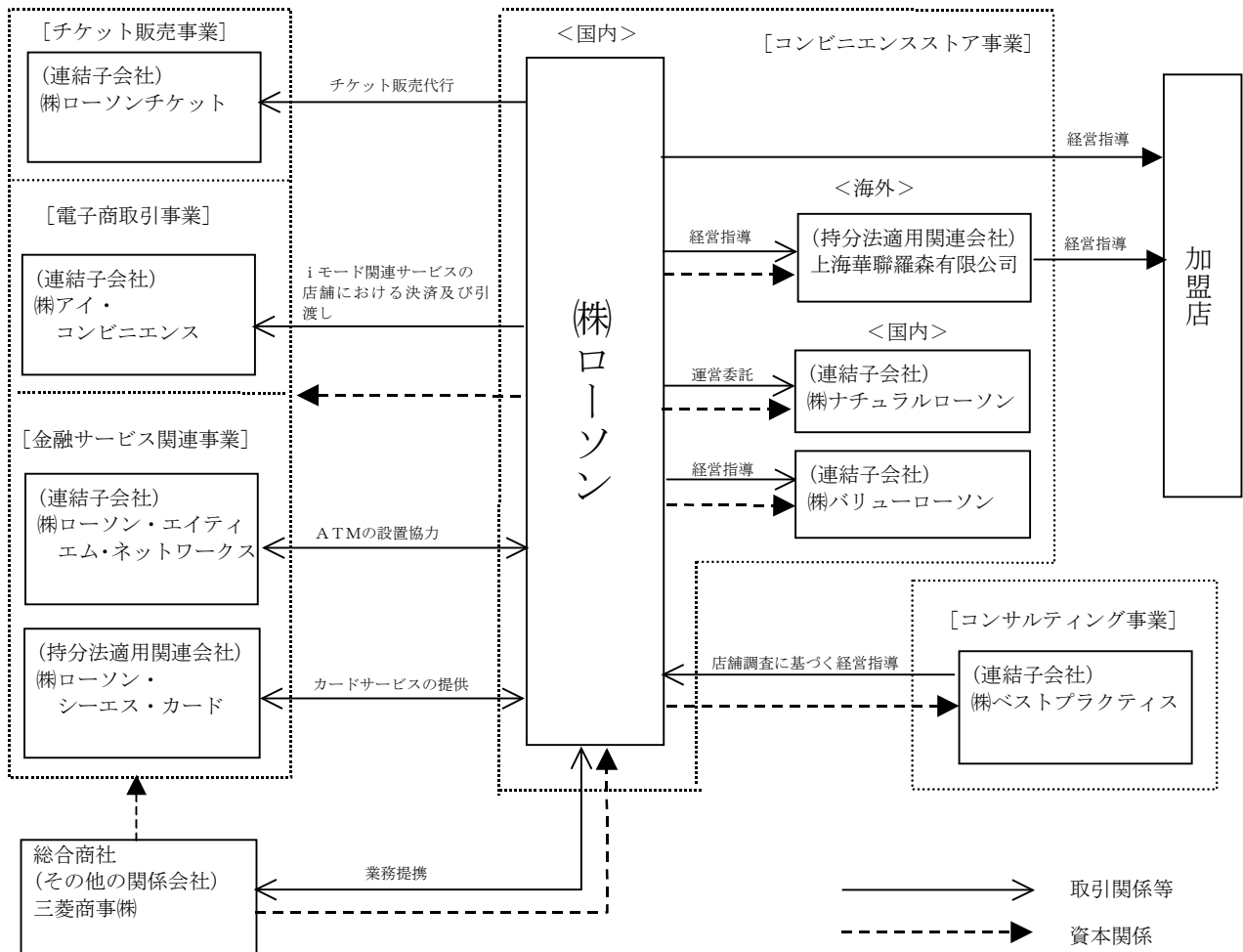
〔金融サービス関連事業〕

- ・子会社の(株)ローソン・エイティエム・ネットワークスは、主にローソン店舗における共同ATMの設置、管理及び運用に関する業務や、入出金・振込等、共同ATM網を利用した提携金融機関の金融サービスに係る事務受託などを行っております。
- ・関連会社の(株)ローソン・シーエス・カードは、ローソン顧客向けクレジットカードを発行し、マルチメディア情報端末「Loppi」などの各種インフラを通じて、カードサービスを提供しております。

〔コンサルティング事業〕

- ・子会社の(株)ベストプラクティスは、コンビニエンスストアに関する実態調査を行い、ローソン店舗の改善に関わる助言及び提案を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

(1) 企業理念・行動指針

創業30周年を迎え、未来への変革に向けた新たなスタートを切るにあたり、改めて「世の中における自分たちの存在価値」を見直し、共有する必要があると考えました。その結果、「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」という新企業理念を制定しました。その企業理念のもと、3つの行動指針（1. そこに、みんなを思いやる気持ちがありますか。2. そこに、今までにない発想や行動へのチャレンジがありますか。3. そこに、何としても目標を達成するこだわりがありますか。）を行動・判断の拠り所にし、企業理念を具現化すべく企業活動を行っております。特にお客さま満足に関しましては、当社における企業活動の成果の根幹を成すものとして最重要視し、お客さまの幸せを追求してまいります。

(2) ビジョン・戦略骨子

当社は、「“みんなと暮らすマチ”の幸せ」の具現化を目指して、様々な取り組みを行っております。「マチのほっとステーション」とは、“みんなと暮らすマチ”を幸せにする存在であり、地域のお客さまのニーズにお応えし、ホットな（新しい）商品、情報、サービスを提供する、地域のお客さまがほっとした気持ちになれるステーション（憩いの場）を示しております。中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」の中でも、この「“みんなと暮らすマチ”の幸せ」の具現化を目指し、それぞれのマチのお客さまに支持される取り組みを継続して行っております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして考えており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当中間期の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき45円の間配当を実施し、期末配当金につきましても1株につき45円とし、年間90円の配当を予定しております。当面は40%程度の配当性向を目処として、継続的な利益還元に努めていく所存です。

内部留保資金につきましては、積極的な新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

3. 目標とする経営指標

中期経営指標として2007年までの3年間のEPS（一株当たり当期純利益）年平均成長率10%及び2007年度末ROE（株主資本当期純利益率）15%の達成を目標としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社では下記の6つの項目に対応していくことが、CVS（コンビニエンスストア）事業環境における主な課題であると考えております。

< CVS事業環境における主な課題 >

(1) 国内の客層の変化

少子高齢化の進行に伴い、従来CVSがメインターゲットとしてきた「20～30代男性のお客さま」に加え、「女性、主婦、高齢のお客さま」を獲得し客層を広げるため、様々な新しいニーズに対応していく必要があります。

(2) 競争激化

外食産業やドラッグストアなど業種・業態を超えた競争が激化しているため、従来の全国一律・標準型の店舗運営や商品の見直しが迫られています。

(3) 原材料価格の高騰

原油価格の高騰やBSEなど、予測困難な問題による原材料コスト上昇の可能性に対応する必要があります。

(4) 大型店舗立地法改正などの規制緩和

スーパーマーケットの長時間営業や医薬品規制緩和などによりお客さまの選択肢が増えており、新たなCVSの利便性を追求する必要があります。

(5) 天候不良、不順

冷夏や暖冬といった天候の大きな変化に対応するのみならず、地域ごとの天候の特性を十分理解した上で、日々の天候変化にも対応し、商品の品揃えをする必要があります。

(6) C S R（企業の社会的責任）に対する社会的関心の高まり

利益を追求するだけでなく、C V S 業界の社会的な使命を認識し、C S R の観点に立った経営を推進していく必要があります。

上記の「C V S 事業環境における主な課題」を踏まえ、当社の企業理念である「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指してまいります。

そのために当社で「3つの要素」と定義する、

①「商品力の向上」、

②店舗における「3つの徹底と、これを推進していくための店舗指導力の向上」、

③「お客さまにとって便利な店舗立地への出店」、

並びに基本戦略の一つである「変化し続ける市場に対応した店舗フォーマットによる出店」に取り組み、それぞれの地域・それぞれのお客さま一人一人に対するC S（お客さま満足）の向上に努めてまいります。

また、将来のさらなる環境変化も見据え、利便性の向上への取り組みも行っております。併せて、F C オーナーの皆さんがお客さま重視の店舗づくりを推進し収益を向上させることができるよう、当社は全力でサポートしてまいります。

当社では、主に、以下の具体的取り組みを推進してまいります。

(1) 商品開発力の強化（「安全・安心・健康・おいしい」の推進と地域特性への対応）

「安全・安心・健康・おいしい」をキーワードに、原材料の調達方法の効率化と製造委託先の協力による工場への最新調理機器の導入により、オリジナル商品の開発力を強化するとともに、味付けなどにおける地域特性への対応を積極的に進めてまいります。こうした取り組みを通じて、当社独自の付加価値を追求し、お客さまに支持される商品の開発を目指してまいります。

(2) 「3つの徹底」の推進による店舗運営力の強化

3つの徹底とは、①マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、②お店とマチをきれいにする、③心のこもった接客、をいいます。

全国一律の売場を目指すのではなく、店舗ごとにお客さまの満足度を高められるよう、個店主義を推進してまいります。個店主義とは、店舗ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような売場づくりを行うことを示します。また同時に、店舗やその周辺の清掃、心のこもった接客にも力を入れていくことで、お客さまに気持ち良く買物をしていただき、何回も来店していただけるような、お店づくりを進めてまいります。

(3) 便利な立地への出店（収益性を重視した出店）

全国一律の基準で判断するのではなく、地域別・個店別にきめ細かく策定した出店基準に基づき、お客さまの利便性、F C（フランチャイズ）オーナーと本部の収益性を重視した出店を推進してまいります。また物件情報に関する運営部門と開発部門の連携強化や、地元有力企業などとの取り組み強化などにより、新規出店を推進してまいります。

(4) 提携などによる利便性の向上

お客さまの利便性を向上させるために、従来の固定概念にとらわれることなく、新しい発想に基づいた取り組みを進めてまいります。病院という特定立地への取り組みである「ホスピタルローソン」、日本郵政公社との業務提携により郵便局内へ出店する「ポスタルローソン」などの展開により、お客さまのニーズに合わせた新たな商圈への店舗展開を推進してまいります。また会員カード「ローソンプス」の展開やカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との業務提携、マルチメディア情報端末「L o p p i」、ATM（現金自動預入支払機）などを通じて、様々なサービスを提供してまいります。

(5) 市場に対応した店舗フォーマット

当社は変化し続ける市場が要求する価格帯や機能に対応するため、市場に合った店舗フォーマットを提供してまいります。新商品、ブランド、便利なサービスといった多機能を求める市場に対しては従来の「ローソン」を、美と健康、できたて感を求める市場に対しては「ナチュラルローソン」を、また、生鮮野菜・品揃え充実、シンプルプライスを求める市場に対しては「LAWSON STORE 100」を出店してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は7つのステークホルダーを重視し、

- ①お客さまにとって「いつでも立ち寄りたくなる大好きなところ」、
- ②F Cオーナーさんにとって「自己実現し生きがいを感じる場所」、
- ③クルーさんにとって、「自分自身が成長できる場所」、
- ④お取引先にとって「夢のある提案をいっしょに形にする場所」、
- ⑤従業員にとって「仕事への誇りと社会的意義を実感できる場所」、
- ⑥株主にとって「間接的な社会貢献と将来への夢を託せる場所」、
- ⑦社会にとって「すべてのマチから喜ばれる安全安心な場所」

と言われるよう、広義での企業価値最大化に向け取り組んでおります。そのためには、コンプライアンス及び積極的なディスクロージャーを通じて、経営の健全性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

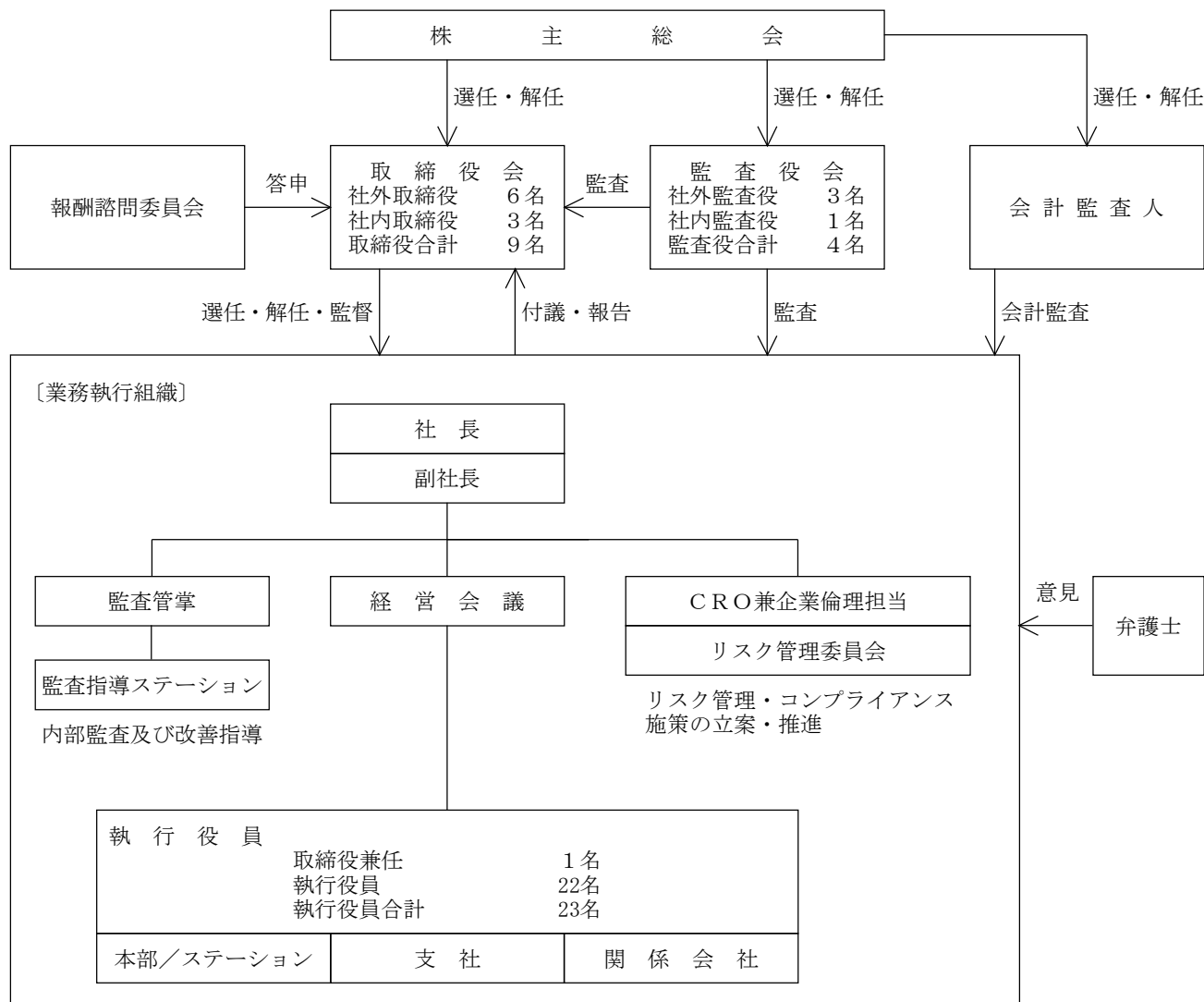
①会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は、平成17年5月開催の定時株主総会の決議をもって、社内取締役3名、社外取締役6名の計9名となり、社外取締役が1名増員（社内取締役が1名減員）となりました。全社的経営戦略の策定をはじめとする会社運営上の重要事項について、幅広く社外取締役の見識や知見も取り入れ、活発な審議を重ねております。

また、監査役会は、社外監査役3名を含んだ4名で構成され、原則として毎月開催しております。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般並びに個別案件に関する公正不偏の立場で意見陳述を行うとともに、法令遵守体制やリスク管理体制を含む内部統制システムの状況を調査するなど、取締役の職務の執行を監査しております。さらに、法令・規程への準拠性や社会的責任を重視する観点から監査機能を強化する目的で、独立した内部監査部門として監査指導ステーションを設置しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。

当社のコーポレート・ガバナンス体制（平成17年8月末現在）



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役6名のうち、田坂広志氏は多摩大学大学院教授であり、当社との取引関係はありません。米澤禮子氏は株式会社ザ・アール代表取締役社長であり、当社の教育研修プログラムの一部を委託しております。増田宗昭氏は、当社と戦略的提携を結び、ポイント制度の共通化などを進めているカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長であります。いずれの取引も、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、古川治次氏は当社の最重要な戦略的パートナーである三菱商事株式会社常任顧問であり、成田恒一氏並びに垣内威彦氏は同社生活産業グループCEOオフィス室長並びに生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括であります。社外監査役3名のうち、児島政明氏は三菱商事株式会社出身であり、桑田博氏は同社在籍の社外監査役であります。また、小澤徹夫氏は弁護士であり、当社との取引関係はありません。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近6ヶ月間（平成17年3月～8月）における実施状況

取締役会を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。また、社外取締役古川治次氏を委員長とする報酬諮問委員会を5回開催し、取締役報酬や執行役員報酬の決定方法等に関する取締役会への答申を行っております。取締役常務執行役員CRO兼企業倫理担当の山崎勝彦を委員長とするリスク管理委員会を6回開催しており、社内コンプライアンス体制の構築や、営業上のリスク管理に関する意思決定を行っております。また、平成17年3月より、CSRを積極的に推し進めるためにCSR推進ステーションを社長直轄の組織として新設し、同時にコンプライアンス・内部統制強化のため監査管掌役員を設置しました。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

＜三菱商事株式会社との関係について＞

当社は、三菱商事株式会社を最重要な戦略的パートナーと位置づけており、新規事業分野及び店舗開発や商品開発などの既存事業分野における提携関係を強化し、企業価値の更なる増大を目指してまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰があったものの設備投資と個人消費の牽引により、全般的には底打ちの兆しが出てまいりました。その一方で、景気回復の足取りが順調な大都市圏に対して、地方では回復の動きが鈍いなど、まだら模様の景況感が続いております。

小売業界におきましては、郊外の大規模ショッピングセンターの建設ラッシュと、そのあおりを受けた従来型駅前商店街の空洞化が進んでいます。また、ここ数年の業種業態を超えた競争の激化などにより、企業体力と経営戦略の優劣に基づく企業業績の格差が広がっております。

小売業全体の市場が縮小する中で、コンビニエンスストア（CVS）業界の市場規模は、年々伸び率は鈍化しているものの、依然として拡大傾向にあります。大手CVSチェーンにつきましては、店舗置換えも含めた積極的な出店による攻めの戦略を打ち出しております。

また、CVS業界内では大手チェーンによる寡占化が進む一方、スーパーマーケットの営業時間延長・24時間営業化をはじめとして、外食、中食やドラッグストアなど他業界との競争も激しくなっております。

さらに近年、生鮮品揃えに特徴を持ち、小商圏のお客さまをターゲットとした小規模小売店が急拡大している現状を考えると、従来の時間節約・利便性重視型の若年男性客に向けた品揃えやサービスを行っていくだけでは、同質化による限られた市場の中での消耗戦を強いられ、CVS業界の持続可能な安定成長はますます難しくなるものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは、お客さまの多様なニーズに応えるため、「ローソン」「ナチュラルローソン」に続く、第3のフォーマット「LAWSON STORE 100」を開発し、平成17年5月に第一号店を出店いたしました。従来型のCVSモデルでは対応できなかった、生鮮食品やバリュー（お値打ち）価格の加工食品などを、主婦や高齢者を中心としたお客さまに提供することがコンセプトです。このフォーマットにより、利便性に優れた「ローソン」、「美と健康」をキーワードに快適なライフスタイルの実現をサポートする、女性を主なターゲットとした「ナチュラルローソン」と合わせて、あらゆるお客さまに対応できる3つのフォーマットを展開することが可能となり、出店余地の拡大による企業成長のポテンシャルが高まりました。

また当社は、創業30周年の節目である平成17年6月に、新たな企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」を制定いたしました。お客さまはもちろん、社会にとって存在意義の高い会社となるためには、従来のCVSの常識の枠を超え、“イノベーション（改革）”を追求することにより、進化した「ローソン」を目指すことが必要です。そのために当社は、①イノベーションに基づく「商品開発力の向上」、②3つの徹底（マチのお客さまに喜んでいただけるお店・売場づくり、お店とマチをきれいにする、心のこもった接客）」の実践による「店舗運営力の強化」、③お客さまにとって便利な店舗立地への出店を可能にする「店舗開発力の充実」、以上を経営施策として実行してまいりました。

これらの施策の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、チェーン全店売上高は7,011億6千8百万円（前年同期比3.8%増）となり、加盟店からの収入の増加などによって、営業総収入は1,368億2千8百万円（同6.5%増）、営業利益は253億2千7百万円（同9.0%増）、経常利益は250億3千8百万円（同11.2%増）、中間純利益は128億8千1百万円（同14.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（コンビニエンスストア事業）

【商品戦略の状況】

より多くのお客さまに支持される商品の開発を目指し、積極的にイノベーションを追求して他社との差別化を図りました。「おにぎり屋」に続く米飯新ブランド第二弾として、平成16年11月に立ち上げた「ごはん亭」につきましては、「食に驚きとアイデアを」のコンセプトのもと、毎月2種類のペースで積極的に新商品を投入いたしました。中でも、4月に発売しました「かに玉の黒酢あん（五穀ご飯）」と「炙り（あぶり）チャーシュー丼（麦ご飯）」は、健康志向のメニューコンセプトがお客さまの支持を受け、ブランド最大のヒットを記録いたしました。

また、平成17年6月に当社が創業30周年を迎えたことを記念して、「30周年記念キャンペーン」を展開し、驚きと遊び心のある高付加価値の商品を多数投入することで、既存店売上高の改善につなげることができました。

更に、「からあげクン」に代表される、カウンター商品群につきましても、新商品の相次ぐ投入や、店舗での積極的な販売活動が奏効し、対前年同期比2桁以上の伸長を達成いたしました。

【商品群別売上状況（チェーン全店）】

加工食品は、チルド飲料が好調であったことなどにより前年同期比3.3%増、ファストフードは、調理麺が低調であったものの、米飯が改善しカウンター商品群が引き続き好調であったことなどにより前年同期比5.5%増、日配食品はデザートが好調であったことなどにより前年同期比3.5%増となりました。また、非食品は機能性ドリンクや玩具が好調であったことなどにより前年同期比3.2%増となりました。

商品群別	前中間連結会計期間 (平16. 3. 1～16. 8. 31)		当中間連結会計期間 (平17. 3. 1～17. 8. 31)		前年同期比
	売上高	構成比率	売上高	構成比率	
	百万円	%	百万円	%	%
加工食品	337,830	50.0	349,032	49.8	103.3
ファストフード	150,552	22.3	158,860	22.7	105.5
日配食品	78,917	11.7	81,680	11.6	103.5
非食品	108,146	16.0	111,596	15.9	103.2
合計	675,445	100.0	701,168	100.0	103.8

(注)上記には、ナチュラルローソン及びLAWSON STORE100の売上高が含まれております。

【店舗運営の状況】

個店競争力の向上に基づく、店舗運営力の強化を図るため、当中間連結会計期間につきましては、スーパーバイザー（店舗指導員）が効果的な店舗指導を行うことができるよう、ITを有効活用した業務改革を推進いたしました。そして、FCオーナーに対する、「個店に応じたコンサルティング」の機能を強化し、Q（品揃え）、S（接客）、C（清掃）の改善を図ってまいりました。平成16年から導入いたしましたミステリーショッパー（店舗覆面調査）制度も定着し、店舗運営レベルの改善に寄与しております。

【店舗開発の状況】

当社独自の出店基準「NGライン（出店不可基準）」「グリッド・ポイント（一番立地）」「高ROI（投資収益率）」の徹底による、高収益の見込める店舗開発を前提として、首都圏、関西圏、中京圏の3大都市圏を中心に出店を加速させ、同時に低日販・不採算店舗の立地移転・閉鎖についても取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間においては、国内では新規出店数が375店舗、立地移転を含む閉鎖店舗数が234店舗、当中間連結会計期間末の店舗数は8,218店舗となり前連結会計年度末に比べ141店舗の増加となりました。

また、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は27店舗増加し237店舗となり、総店舗数は8,455店舗（国内8,218店舗、海外237店舗）となりました。

地域別店舗分布状況（平成17年8月31日現在）

地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数	地域別	店舗数
北海道	504	埼玉県	322	岐阜県	87	鳥取県	67	佐賀県	57
青森県	135	千葉県	286	静岡県	149	島根県	62	長崎県	81
岩手県	169	東京都	809	愛知県	337	岡山県	113	熊本県	88
宮城県	157	神奈川県	478	三重県	73	広島県	116	大分県	108
秋田県	130	新潟県	105	滋賀県	116	山口県	109	宮崎県	81
山形県	54	富山県	99	京都府	176	徳島県	101	鹿児島県	110
福島県	99	石川県	70	大阪府	826	香川県	95	沖縄県	125
茨城県	107	福井県	75	兵庫県	468	愛媛県	146	合計	8,218
栃木県	103	山梨県	63	奈良県	95	高知県	53	参考：上海市	237
群馬県	67	長野県	137	和歌山県	107	福岡県	303		

（注） 1. 上記には、ナチュラルローソンの32店舗、LAWSON STORE100の8店舗を含んでおります。

2. 上海華聯羅森有限公司は、同社の決算日（平成17年6月30日）現在の店舗数を記載しております。

（その他の事業）

当社グループには、コンビニエンスストア事業以外にチケット販売事業、電子商取引事業、金融サービス関連事業、コンサルティング事業があります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、楽天エンタープライズ株式会社とのチケット共同販売により、ローソン店舗約8,000店での店頭販売のみならず、楽天市場という有数のインターネットショッピングモールを通じて、楽天会員の顧客層へのチケット販売が可能となっております。今後も質の高い情報の発信とサービスの充実を通じて、より一層、顧客層の拡大を図ってまいります。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、引き続き取扱件数が増加したことにより、利益に対する貢献をいたしました。

（2）損益の状況

営業総収入は、前中間連結会計期間と比べ、83億7千5百万円増加し、1,368億2千8百万円（前年同期比6.5%増）となりました。これは、加盟店の増加によるロイヤリティ収入や、子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、営業総利益が79億7千8百万円増加し、また販管費の増加を58億7千8百万円に抑えたことにより、前中間連結会計期間と比べ20億9千9百万円増加し、253億2千7百万円（同9.0%増）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の株式会社ローソン・シーエス・カードの収益の改善などにより前中間連結会計期間と比べ25億2千2百万円増加し、250億3千8百万円（同11.2%増）となりました。

税金等調整前中間純利益は、投資有価証券売却益を9億8千8百万円、減損損失を13億2百万円計上したことなどにより225億1千9百万円（同11.0%増）となりました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間と比べ15億8千7百万円増加し、128億8千1百万円（同14.1%増）、1株当たりの中間純利益は126円7銭となりました。

(3) 通期の見通し

引き続き緩やかな景気回復基調が見られるものの、業種業態を超えた競争はより一層激しくなり、またお客さまのニーズもますます多様化しております。CVS業界も、従来型の経営に甘んじていては、少子高齢化の中で企業の持続可能な安定成長を実現することは困難であると思われます。

このような状況の中で当社グループは、当連結会計年度より、中期経営計画「ローソンチャレンジ2007」をスタートさせております。そのキーワードとして①イノベーションの推進、②CS（お客さま満足）・ES（従業員満足）の向上、③生産性の向上、④CSR（企業の社会的責任）の重視、以上の4つのポイントに徹底して取り組んでまいります。

下半期につきましても引き続き、①イノベーションに基づく、米飯やファストフードを中心とした商品開発力の向上、②情報収集・分析による発注精度の向上による、売れ筋商品の販売機会ロスの低減を中心とした店舗運営力の強化、③出店基準の徹底により、高いROI（投資収益率）が見込める出店を中心とした店舗開発力の充実、などの施策を遂行してまいります。

また、従来型のCVSでは取り込めなかった「女性」「高齢者」のお客さまのニーズに応えるために創り上げてきた「ナチュラルローソン」「LAWSON STORE 100」の2つのフォーマットの確立を図るため、積極的な出店や差別化できる商品開発を行ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、CS（お客さま満足）の向上を図り、客層の拡大による企業収益の改善や、FC加盟店オーナー収益の拡大を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,690億円（前年同期比5.7%増）、営業利益は437億円（同1.8%増）、経常利益は435億円（同2.8%増）、中間純利益は220億円（同7.7%増）を見込んでおります。

	平成17年8月中間期 (実績)	平成18年2月期 (見通し)	平成17年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	136,828	269,000	254,395	5.7
営業利益	25,327	43,700	42,941	1.8
経常利益	25,038	43,500	42,322	2.8
当期純利益	12,881	22,000	20,435	7.7
1株当たり当期純利益	126円7銭	※ 215円31銭	198円47銭	—

期中平均株式数 17年8月中間期 102,177,038株 17年2月期 102,962,979株

※17年8月期の期末発行済株式数 102,176,951株で算出しております。

(参考) 単独業績見通し

	平成17年8月中間期 (実績)	平成18年2月期 (見通し)	平成17年2月期 (実績)	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
営業総収入	127,429	248,000	239,534	3.5
営業利益	24,833	43,700	42,220	3.5
経常利益	24,564	43,400	42,237	2.8
当期純利益	12,949	22,600	20,585	9.8
1株当たり当期純利益	126円73銭	※ 221円18銭	199円93銭	—

期中平均株式数 17年8月中間期 102,177,038株 17年2月期 102,962,979株

※17年8月期の期末発行済株式数 102,176,951株で算出しております。

2. 財政状態

【キャッシュ・フローの状況】

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、未払金や預り金が増加したことなどにより前中間連結会計期間と比べ74億9百万円収入が増加し549億7千2百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加したものの、有価証券の満期償還が増加したことなどにより、前中間連結会計期間と比べ51億8千3百万円支出が減少し213億8千5百万円の支出となりました。また財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により35億7千7百万円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ300億9百万円増加し、1,065億9千3百万円となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金	※ 2		80,376			106,593			71,585	
2 加盟店貸勘定			7,324			7,777			10,332	
3 有価証券			26,038			9,391			13,021	
4 たな卸資産			1,419			1,442			1,376	
5 未収入金			17,375			20,049			18,725	
6 繰延税金資産			2,777			3,371			3,240	
7 その他			11,678			10,878			10,393	
8 貸倒引当金			△87			△78			△81	
流動資産合計			146,904	39.8		159,426	40.4		128,592	36.1
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1									
(1) 自社有形固定 資産										
1 建物及び 構築物			4,313			4,704			4,867	
2 工具器具備品			2,314			2,200			2,403	
3 土地			4,091			3,712			4,296	
4 建設仮勘定			353			917			668	
自社有形固定 資産合計			11,073	3.0		11,535	2.9		12,236	3.5
(2) 貸与有形固定 資産										
1 建物及び 構築物			57,393			65,889			62,174	
2 工具器具備品			17,390			16,223			16,407	
3 土地			1,181			1,276			1,346	
貸与有形固定 資産合計			75,966	20.6		83,390	21.1		79,929	22.4
有形固定資産合計				87,039	23.6		94,925	24.0		92,165
2 無形固定資産			13,866	3.8		15,561	4.0		14,010	3.9

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,332		2,690		1,464	
(2) 自社差入保証金		15,422		15,479		15,610	
(3) 貸与差入保証金		74,668		74,267		74,354	
(4) 繰延税金資産		6,502		8,671		8,291	
(5) 再評価に係る 繰延税金資産		4,828		3,747		4,828	
(6) その他		20,118		24,475		21,129	
(7) 貸倒引当金		△1,834		△4,568		△4,137	
投資その他の 資産合計			121,037 32.8		124,763 31.6		121,541 34.1
固定資産合計			221,944 60.2		235,250 59.6		227,716 63.9
資産合計			368,848 100.0		394,676 100.0		356,309 100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		3,875		3,880		3,097	
2 加盟店買掛金	※ 3	73,084		75,297		59,457	
3 加盟店借勘定	※ 2	5,475		5,066		3,982	
4 未払金		12,350		13,301		12,772	
5 加盟店未払金	※ 4	230		241		248	
6 未払法人税等		9,373		10,064		11,717	
7 預り金		44,870		50,759		40,269	
8 賞与引当金		2,955		2,997		2,788	
9 ポイント引当金		386		594		409	
10 その他		3,146		3,581		3,187	
流動負債合計		155,749	42.2	165,785	42.0	137,931	38.7
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,348		2,290		1,807	
2 役員退職慰労 引当金		239		229		304	
3 預り保証金	※ 5	52,821		51,916		52,334	
4 長期リース資産 減損勘定		—		119		—	
5 その他		219		214		159	
固定負債合計		54,627	14.8	54,770	13.9	54,606	15.3
負債合計		210,377	57.0	220,555	55.9	192,537	54.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,860	0.8	3,845	1.0	3,490	1.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月31 日)			当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月31 日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 2 月28 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)										
I 資本金			58,506	15.9		58,506	14.8		58,506	16.4
II 資本剰余金			41,523	11.2		41,523	10.5		41,523	11.7
III 利益剰余金			71,165	19.3		84,450	21.4		76,721	21.6
IV 土地再評価差額金			△7,037	△1.9		△5,461	△1.4		△7,037	△2.0
V その他有価証券評価 差額金			64	0.0		772	0.2		110	0.0
VI 為替換算調整勘定			42	0.0		59	0.0		33	0.0
VII 自己株式			△8,652	△2.3		△9,575	△2.4		△9,574	△2.7
資本合計			155,610	42.2		170,275	43.1		160,282	45.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			368,848	100.0		394,676	100.0		356,309	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			95,481	74.3		103,262	75.5		189,873	74.6
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間 642,713百万円										
当中間連結会計期間 667,868百万円										
前連結会計年度 1,265,275百万円										
直営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間 675,445百万円										
当中間連結会計期間 701,168百万円										
前連結会計年度 1,329,077百万円										
II 売上高										
売上高	※1	(32,971)	32,971	(100.0) 25.7	(33,566)	33,566	(100.0) 24.5	(64,522)	64,522	(100.0) 25.4
営業総収入合計			128,452	100.0		136,828	100.0		254,395	100.0
III 売上原価	※1	(23,850)	23,850	(72.3)	(24,247)	24,247	(72.2)	(46,818)	46,818	(72.6)
売上総利益	※1	(9,120)		(27.7)	(9,318)		(27.8)	(17,703)		(27.4)
営業総利益			104,602	81.4		112,580	82.3		207,576	81.6
IV 販売費及び 一般管理費			81,374	63.3		87,253	63.8		164,635	64.7
営業利益			23,227	18.1		25,327	18.5		42,941	16.9

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 営業外収益										
1 受取利息		171			192			355		
2 受取損害金		107			79			209		
3 受取立退料		204			100			280		
4 その他		313	795	0.6	280	653	0.5	532	1,377	0.5
VI 営業外費用										
1 支払利息		7			4			13		
2 店舗解約損		952			772			1,062		
3 持分法による 投資損失		404			—			609		
4 その他		143	1,507	1.2	166	942	0.7	312	1,996	0.8
経常利益			22,515	17.5		25,038	18.3		42,322	16.6
VII 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	18			23			18		
2 投資有価証券 売却益		71			988			92		
3 その他		76	166	0.1	27	1,039	0.8	134	245	0.1
VIII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,904			1,599			3,690		
2 固定資産売却損	※4	42			372			130		
3 減損損失	※5	—			1,302			—		
4 その他		440	2,388	1.8	284	3,558	2.6	2,707	6,528	2.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			20,293	15.8		22,519	16.5		36,040	14.2
法人税、住民税 及び事業税		8,513			9,166			17,313		
法人税等調整額		337	8,851	6.9	115	9,282	6.8	△1,945	15,367	6.1
少数株主利益			148	0.1		354	0.3		237	0.1
中間 (当期) 純利益			11,294	8.8		12,881	9.4		20,435	8.0

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			41,521		41,523		41,521
II 資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		1	1	—	—	1	1
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			41,523		41,523		41,523
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			72,769		76,721		72,769
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		11,294	11,294	12,881	12,881	20,435	20,435
III 利益剰余金減少高							
配当金		2,190		3,576		5,775	
自己株式消却額		10,703		—		10,703	
土地再評価差額金取崩額		5	12,899	1,575	5,151	5	16,485
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			71,165		84,450		76,721

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		20,293	22,519	36,040
有形固定資産減価償却費		7,041	7,433	15,059
有形固定資産除却損		1,311	1,059	2,447
減損損失		—	1,302	—
無形固定資産償却費		2,148	2,426	4,574
退職給付引当金の増加額		204	483	663
貸倒引当金の増加額		45	427	2,342
受取利息		△171	△192	△355
支払利息		7	4	13
有形固定資産売却損		42	372	130
投資有価証券売却益		△71	△988	△92
その他の収益・費用 (純額)		1,438	1,027	2,233
売上債権の減少額		11,131	2,554	8,123
たな卸資産の減少額 (△: 増加額)		△43	△66	0
未収入金の減少額 (△: 増加額)		599	△929	△745
仕入債務の増加額		17,995	17,707	2,097
未払金の増加額 (△: 減少額)		△5,359	469	△4,919
預り金の増加額 (△: 減少額)		1,125	10,489	△3,476
預り保証金の減少額		△547	△418	△1,034
その他の資産及び負債の 増減額 (純額)		△640	△72	△503
小計		56,548	65,610	62,597
利息及び配当金の受取額		171	186	349
利息の支払額		△7	△4	△13
法人税等の支払額		△9,149	△10,820	△15,605
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,563	54,972	47,328

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△20,288	△20,426	△34,319
有価証券の償還による収入		10,494	19,050	35,545
有形固定資産の取得による支出		△12,522	△13,706	△26,710
無形固定資産の取得による支出		△1,292	△4,426	△2,691
投資有価証券の売却による収入		—	1,704	216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		△585	—	△585
少数株主への関係会社株式売却による収入		150	—	150
差入保証金の増加額 (純額)		368	217	623
その他 (純額)		△2,894	△3,800	△5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,569	△21,385	△33,297
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		△7,820	0	△8,798
配当金の支払額		△2,190	△3,576	△5,775
その他		—	—	737
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,010	△3,577	△13,836
IV 現金及び現金同等物の増加額		10,984	30,009	195
V 現金及び現金同等物の期首残高		76,389	76,584	76,389
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		87,373	106,593	76,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)ベストプラクティスは、当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。また、(株)ローソン・イープランニングは、当中間連結会計期間において、商号を(株)ナチュラルローソンへ変更しております。 なお、上海華聯羅森有限公司は、当中間連結会計期間における出資比率の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。	連結子会社の数 6社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン (株)バリューローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)バリューローソンは、当中間連結会計期間において新たに設立いたしました。	連結子会社の数 5社 (株)ローソンチケット (株)アイ・コンビニエンス (株)ローソン・エイティエム・ネットワークス (株)ベストプラクティス (株)ナチュラルローソン なお、子会社はすべて連結されております。 上記のうち、(株)ベストプラクティスは、当連結会計年度において新たに設立いたしました。また、(株)ローソン・イープランニングは、当連結会計年度において、商号を(株)ナチュラルローソンへ変更しております。 なお、上海華聯羅森有限公司は、当連結会計年度における出資比率の変更により、連結子会社から持分法適用関連会社へ変更しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 同左	持分法適用の関連会社の数 2社 (株)ローソン・シーエス・カード 上海華聯羅森有限公司 関連会社はすべて持分法を適用しております。 持分法適用会社のうち、上海華聯羅森有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	たな卸資産 商品については、主に「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっております。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10～34年、工具器具備品5～8年であります。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当中間連結会計期間よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は386百万円それぞれ減少しております。	ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 ローソンパス会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 ポイント使用による費用は、従来はポイント使用時に費用処理しておりましたが、利用見込額を合理的に算定することが可能となったため、当連結会計年度よりポイント引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は409百万円それぞれ減少しております。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。	退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した期から費用処理しております。
	役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 親会社は、監査役及び執行役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、平成17年5月27日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給額の未払分については、流動負債の「未払金」へ含め表示しております。 子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。	役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外関連会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額のうち持分相当額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は1,302百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)
_____	(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が383百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。	_____

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度末 (平成17年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,795百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,104百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 86,867百万円
※2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。	※2 同左	※2 同左
※3 加盟店買掛金は、加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※3 同左	※3 同左
※4 加盟店未払金は、加盟店が購入した消耗品等の未払金残高であります。	※4 同左	※4 同左
※5 預り保証金は主に加盟店からのものです。	※5 同左	※5 同左
6 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 2,300百万円	6 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 9,050百万円	6 偶発債務 次の関連会社について金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 (保証先) ㈱ローソン・シーエ ス・カード 6,050百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
※1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店に係るものであります。	※1 同左	※1 同左
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 18百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7百万円 土地 16百万円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 18百万円
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,192百万円 工具器具備品 712百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,022百万円 工具器具備品 577百万円	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,339百万円 工具器具備品 1,294百万円 ソフトウェア 55百万円
※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 25百万円 土地 16百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 81百万円 土地 290百万円	※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 113百万円 土地 16百万円

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																								
※5	※5 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 主に収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>店舗</td><td>東京都港区他</td><td>建物・工具器具 備品等</td><td>1,235</td></tr><tr><td>その他</td><td>東京都品川区</td><td>ソフトウェア等</td><td>67</td></tr><tr><td>計</td><td>—</td><td>—</td><td>1,302</td></tr></table> ※減損損失の種類別内訳 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>905百万円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>217百万円</td></tr><tr><td>リース資産</td><td>119百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>59百万円</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都港区他	建物・工具器具 備品等	1,235	その他	東京都品川区	ソフトウェア等	67	計	—	—	1,302	建物及び構築物	905百万円	工具器具備品	217百万円	リース資産	119百万円	その他	59百万円	※5
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																							
店舗	東京都港区他	建物・工具器具 備品等	1,235																							
その他	東京都品川区	ソフトウェア等	67																							
計	—	—	1,302																							
建物及び構築物	905百万円																									
工具器具備品	217百万円																									
リース資産	119百万円																									
その他	59百万円																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)
現金及び預金勘定 80,376百万円	現金及び預金勘定 106,593百万円	現金及び預金勘定 71,585百万円
有価証券勘定 26,038百万円	有価証券勘定 9,391百万円	有価証券勘定 13,021百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 4$ 百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 9,391$ 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 2$ 百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 19,038$ 百万円	現金及び現金同等物 106,593百万円	償還期間が3ヶ月を超える債券等 $\Delta 8,018$ 百万円
現金及び現金同等物 87,373百万円		現金及び現金同等物 76,584百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成16年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3 月 1 日 至 平成17年 2 月28日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>15, 973</td><td>6, 477</td><td>9, 496</td></tr><tr><td>合計</td><td>15, 973</td><td>6, 477</td><td>9, 496</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	15, 973	6, 477	9, 496	合計	15, 973	6, 477	9, 496	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>17, 655</td><td>9, 648</td><td>13</td><td>7, 993</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>782</td><td>117</td><td>－</td><td>664</td></tr><tr><td>合計</td><td>18, 437</td><td>9, 765</td><td>13</td><td>8, 657</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	17, 655	9, 648	13	7, 993	ソフトウェア	782	117	－	664	合計	18, 437	9, 765	13	8, 657	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>16, 604</td><td>7, 987</td><td>8, 617</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>782</td><td>39</td><td>743</td></tr><tr><td>合計</td><td>17, 386</td><td>8, 026</td><td>9, 360</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	16, 604	7, 987	8, 617	ソフトウェア	782	39	743	合計	17, 386	8, 026	9, 360
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	15, 973	6, 477	9, 496																																															
合計	15, 973	6, 477	9, 496																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	17, 655	9, 648	13	7, 993																																														
ソフトウェア	782	117	－	664																																														
合計	18, 437	9, 765	13	8, 657																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	16, 604	7, 987	8, 617																																															
ソフトウェア	782	39	743																																															
合計	17, 386	8, 026	9, 360																																															
・加盟店に設置したリース物件に係るもの	・加盟店に設置したリース物件に係るもの	・加盟店に設置したリース物件に係るもの																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>65, 402</td><td>28, 716</td><td>36, 685</td></tr><tr><td>合計</td><td>65, 402</td><td>28, 716</td><td>36, 685</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	65, 402	28, 716	36, 685	合計	65, 402	28, 716	36, 685	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>減損損失累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>66, 717</td><td>34, 550</td><td>106</td><td>32, 061</td></tr><tr><td>合計</td><td>66, 717</td><td>34, 550</td><td>106</td><td>32, 061</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	66, 717	34, 550	106	32, 061	合計	66, 717	34, 550	106	32, 061	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>67, 597</td><td>33, 019</td><td>34, 578</td></tr><tr><td>合計</td><td>67, 597</td><td>33, 019</td><td>34, 578</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	67, 597	33, 019	34, 578	合計	67, 597	33, 019	34, 578									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	65, 402	28, 716	36, 685																																															
合計	65, 402	28, 716	36, 685																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	66, 717	34, 550	106	32, 061																																														
合計	66, 717	34, 550	106	32, 061																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	67, 597	33, 019	34, 578																																															
合計	67, 597	33, 019	34, 578																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 3, 169百万円 1 年超 6, 462百万円 合計 9, 632百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 11, 259百万円 1 年超 26, 257百万円 合計 37, 517百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 3, 432百万円 1 年超 4, 734百万円 合計 8, 166百万円 リース資産減損勘定の残高 13百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 11, 641百万円 1 年超 21, 421百万円 合計 33, 062百万円 リース資産減損勘定の残高 106百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 ・本部及び直営店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 3, 460百万円 1 年超 6, 114百万円 合計 9, 574百万円 ・加盟店に設置したリース物件に係るもの 1 年内 11, 444百万円 1 年超 23, 992百万円 合計 35, 436百万円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7, 975百万円 減価償却費相当額 7, 470百万円 支払利息相当額 594百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8, 372百万円 減価償却費相当額 7, 879百万円 支払利息相当額 498百万円 減損損失 119百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 16, 132百万円 減価償却費相当額 15, 180百万円 支払利息相当額 1, 063百万円																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1 年内 618百万円	1 年内 757百万円	1 年内 733百万円
1 年超 5,765百万円	1 年超 5,478百万円	1 年超 5,722百万円
合計 6,383百万円	合計 6,236百万円	合計 6,455百万円

② 有価証券

(前中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	10,999	10,998	△0
その他	15,038	15,036	△2
合計	26,038	26,035	△2

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	935	1,044	108
合計	935	1,044	108

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	39
合計	39

(当中間連結会計期間)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
その他	6,006	6,005	△1
合計	6,006	6,005	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
国債・地方債等	2,686	2,685	0
株式	76	1,378	1,302
合計	2,762	4,064	1,301

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	1,500
その他	210
合計	1,711

(前連結会計年度)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債	—	—	—
その他	13,021	13,019	△1
合計	13,021	13,019	△1

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	754	940	186
その他	192	192	—
合計	947	1,133	186

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	39
合計	39

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）当グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

当社グループの事業は、フランチャイズ・ストアを主としたコンビニエンスストア事業であり、同事業の全セグメントの営業総収入の合計額及び営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）及び当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）並びに前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。